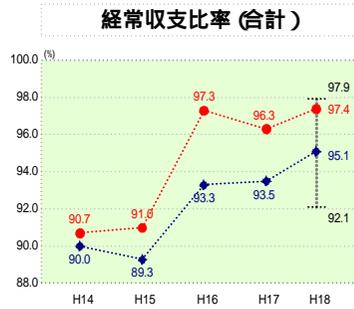


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県

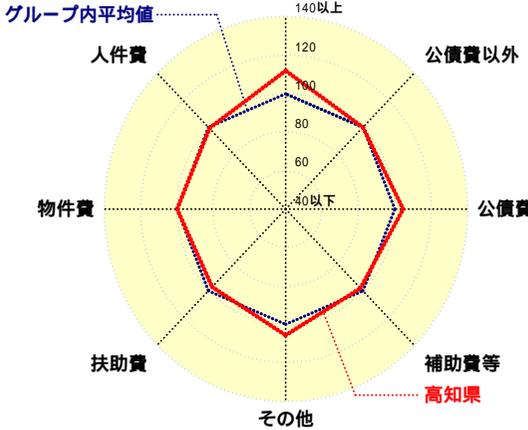
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 □
グループ内最小値 ○

人口	792,419人(H19.3.31現在)
面積	7,105.01 km ²
歳入総額	439,489,601千円
歳出総額	431,793,332千円
実質収支	3,217,657千円

経常収支比率(合計)



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400～0.500、グループ 財政力指数0.300～0.400、グループ 財政力指数0.300未満

分析欄

(人件費) 業務のアウトソーシングの推進や団塊の世代の大量退職を踏まえ、将来にわたる職員の年齢構成も考慮して採用の平準化を図りながら職員数の削減を行っており、類似団体と比較して低い水準である。

(物件費) 指定管理者制度への移行や業務のアウトソーシングを推進する一方、事務事業の削減に努めたことにより類似団体平均と同水準となった。

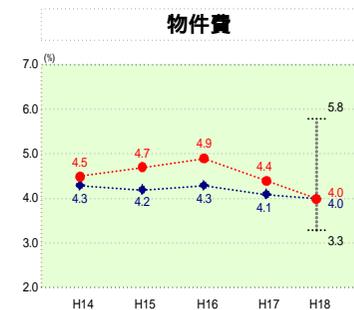
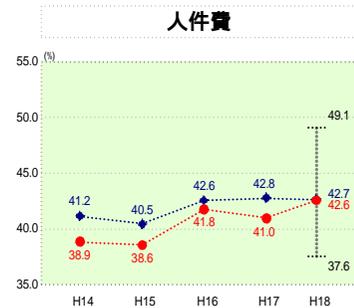
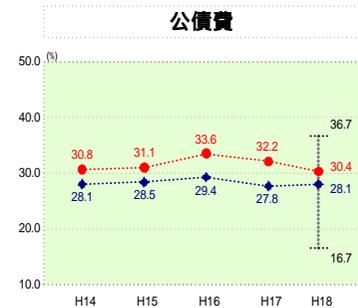
(扶助費) 市町村合併等に伴い生活保護費の対象となる人員が減少したため、類似団体平均を下回った。

(公債費) 投資的経費の縮減による新たな県債の発行抑制と併せて、償還期間の見直しなどを行うことにより、後年度における公債負担の平準化に努めた。

(補助費等) 平成18年10月の障害者自立支援法の施行に伴う障害者自立支援事業費などが増加しており、類似団体と同様の上昇傾向となった。

(その他) 県有建築物南海地震対策基金及び障害者自立支援対策基金を積み立てたため、類似団体平均を上回った。(普通建設事業費)

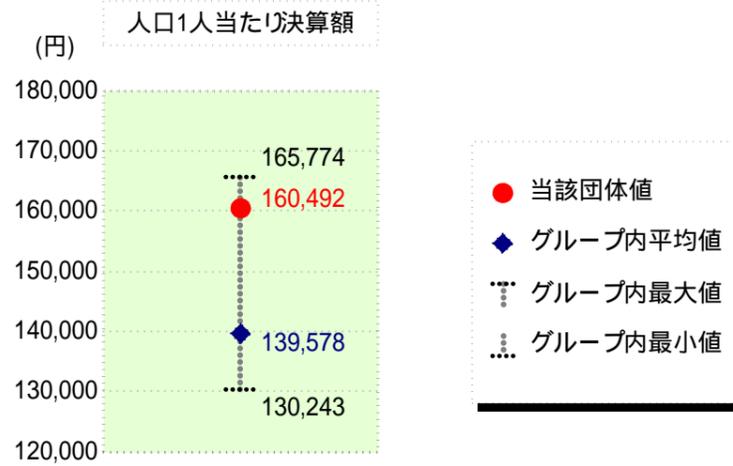
三位一体の改革などによる大幅な地方交付税の削減により、裁量の経費である普通建設事業費が他県を上回る削減を余儀なくされている。こうした中、地域の実情に応じた弾力的な規格や水準により施設を整備し、コストの縮減と事業期間の短縮に取り組み、新規に着手する箇所については、社会資本整備の事前調整作業を通じて、県民参加による事業の必要性の判断なども取り入れながら、事業の必要性を全庁的な視点で精査し事業に着手するなどの見直しを行った。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



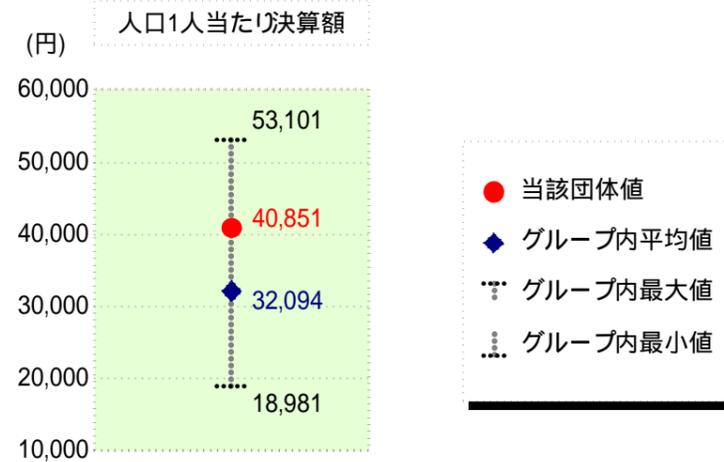
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	136,360,996	172,082	147,185	16.9
賃金(物件費)	521,332	658	554	18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,007,966	1,272	888	43.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	56	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,082,679	2,628	3,470	24.3
退職金	12,796,336	16,148	12,579	28.4
合計	127,176,637	160,492	139,578	15.0

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,788.83	1,531.24	257.59
ラスパイレス指数	95.6	98.5	2.9

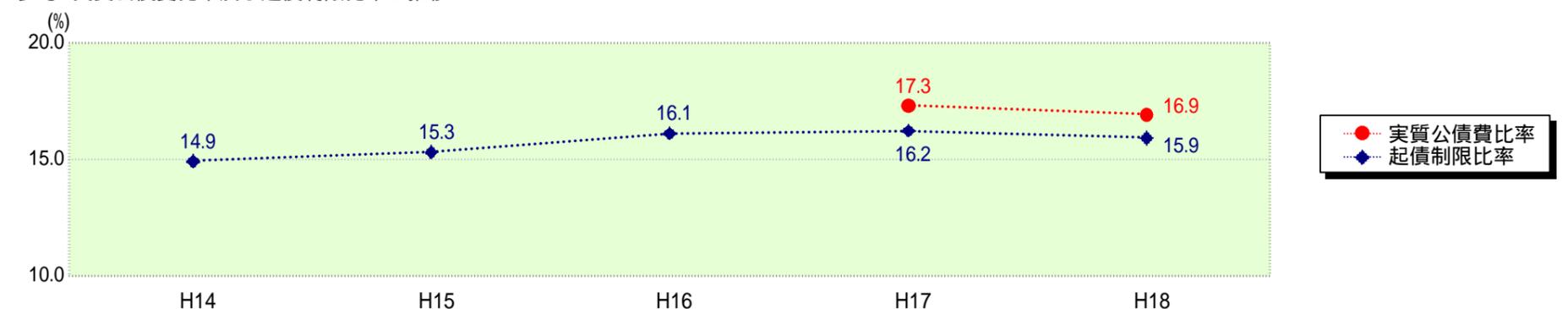
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	80,161,903	101,161	79,047	28.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,528,693	1,929	582	231.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,049,237	1,324	2,740	51.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	642,687	811	306	165.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	579,874	732	908	19.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	20,143	25	15	66.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	51,611,282	65,131	51,503	26.5
合計	32,371,255	40,851	32,094	27.3

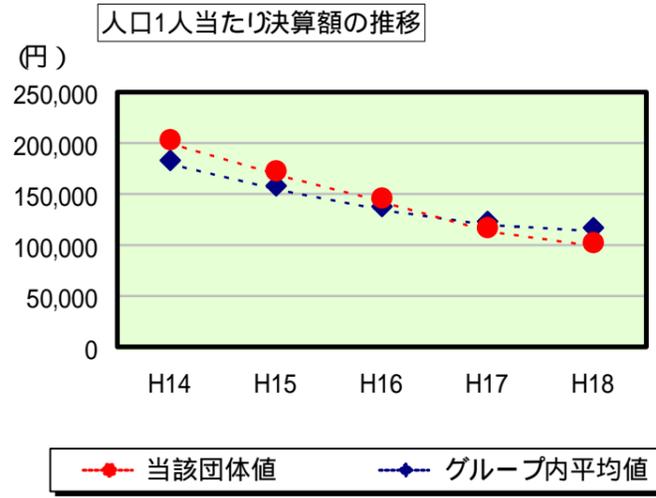
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	165,331,745	203,301	9.5	182,903	9.2	0.3
うち単独分	44,227,706	54,385	14.8	64,976	10.6	4.2
H15	139,886,105	172,794	15.0	158,056	13.6	1.4
うち単独分	37,115,229	45,847	15.7	58,340	10.2	5.5
H16	117,565,206	146,094	15.5	137,759	12.8	2.7
うち単独分	32,492,477	40,377	11.9	50,696	13.1	1.2
H17	93,358,279	116,826	20.0	123,084	10.7	9.3
うち単独分	26,487,616	33,146	17.9	44,441	12.3	5.6
H18	80,941,044	102,144	12.6	116,882	5.0	7.6
うち単独分	24,306,258	30,673	7.5	39,080	12.1	4.6
過去5年間平均	119,416,476	148,232	14.5	143,737	10.3	4.2
うち単独分	32,925,857	40,886	13.6	51,507	11.7	1.9